

追跡! あの一一般質問 どうなった?

令和6年発行(第114号から第117号)の議会だよりに掲載された一般質問が、その後町政にどう反映されたのか、質問した議員が追跡調査を行いました。



▲議会だより114号
(2024年2月発行)



▲議会だより115号
(2024年5月発行)



▲議会だより116号
(2024年8月発行)



▲議会だより117号
(2024年12月発行)



雪対策

遠山 優太 議員

2024年8月発行
フットサム116号 掲載

問 除雪体制の充実に向けた考えは

受託業者への委託料は、過去10年間の除雪機械稼働時間の平均値から算出しているが、実際の稼働とは乖離が生じている。

近年、人件費や物価高騰、除排雪事業が抱える課題と受託業者の経営の安定を含めて、設計単価等の契約形態などの見直しを検討するべきでは。

答 受託業者とより連携を図る

事業の継続性を担保する上で、受託業者の意見が最も重要と考えている。

受託環境や体制整備に向けて、他の自治体の取り組みなども参考にしながら検討を進めていきたい。

追跡

契約方式に スライド制を導入

令和6年度より従来の契約方式に加えて、実際の稼働時間数に対する委託料の増減を一定程度反映できるようにスライド制の導入を行った。

これは、設計時間の上限と下限の20%を超えた分について柔軟に契約金額を変更できるようにしたもので、今後も受託業者と話し合いを重ね持続可能な体制の確保に向けた対応に努めていきたい。



▲本町の最重要インフラである除排雪事業



農業・防災

池澤 哲也 議員

2024年12月発行
ワットサム117号 掲載

問 大雨による農業被害への対策は

令和6年7月の大雨で、多くの農地が冠水し農作物への被害が発生したが、短時間に想定を超える雨量により、河川が急激に増水した場合の樋門管理の現状と課題、対策は。

答 樋門関係者と問題点を共有し対応

急激な河川の増水でこれまで操作を必要としなかった樋門でも農地の浸水が発生した。

今後の対策として、複数人で迅速に巡回できる体制づくりや、委託業者と樋門の地先が連携して適切なタイミングで樋門操作をするなど、具体的な対応策を検討している。

研修会等を通して問題点を共有し対応する。

追跡

樋門管理講習会で 河川担当者と意見交換

令和7年2月に町主催の樋門管理講習会を開催し、北海道河川管理担当者と町内樋門管理者との意見交換を実施。

7月の大雨で問題となった樋門管理の課題を、地先農業者などが道担当者に直接訴え改善を求めた。

道は、試験的に町内樋門14基を直接管理することとし、地元の負担軽減を含め樋門管理の徹底を図っていく旨説明があった。



▲大雨時には適切な操作が重要となる樋門



農業

村岡 敏一 議員

2024年8月発行
ワットサム116号 掲載

問 農地の生産基盤整備の今後は

暗渠排水工事支援事業の現状と次期への計画内容、畑地化が進んだことによる基盤整備や大区画化整備の考えは。

令和3年に制度変更された中山間事業において共同取組として暗渠の自己施工・請負施工に取り組んでおり、これから国の動向を注視しながら支援していく。

大区画化整備は、事業を検討する段階から土地所有者間との調整等、地元期成会の役割が極めて大きいことから農業者の声を聞く機会をつくり関係機関と連携して支援していく。

追跡

農業者の声を 丁寧に伺い支援

中山間事業は、令和7年度から令和11年度の5年間を計画期間とした第6期対策が始まっている。農業者で構成された「中山間わっさお集落」により共同取組活動の内容を協議しており、基盤整備事業として暗渠排水の自己施工・請負施工の支援を拡充している。

農地整備は各農業者へ、これからの必要な整備手法と各種事業制度について理解を深められるよう、関係機関と連携して説明会の開催を計画し、支援に努めていく。



▲暗渠排水は作物の健康を守る整備事業



児童福祉・社会教育

小野田 久美子 議員

2024年5月発行
ワットサム115号 掲載

問 安心して子育てできる環境整備は

高齢化率46%の本町の出生数は5人（令和5年度）。

加速度的な少子化、人口減少を食い止めるため、若い子育て世帯のニーズにあった対策を早急に講じては。

答 令和7年度の子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて、こども誰でも通園制度や現行の一時保育事業のあり方、ファミリーサポート、放課後児童クラブでのおやつ提供についてもアンケートを実施する。

子どもの居場所である図書館を祝日や年末年始に開館することに関して、教育委員会としては町と相談する。

追跡

放課後児童クラブで おやつの提供開始

令和6年9月に実施した子育てに関するアンケートの意見を受けて、令和7年3月子ども・子育て支援事業計画を策定した。

アンケートで74%利用希望があった放課後児童クラブでのおやつ提供は、保育所で作り今年6月から有料で開始した。

子どもの居場所でもある図書館の祝日、年末年始開館は、運営も含め検討を進める。



▲保育所で作ったおやつ。おかわりする子も



高齢者福祉

窪田 裕二 議員

2024年8月発行
ワットサム116号 掲載

問 ふくしのまちを核としたPR戦略の考えは

福祉施設建替えに伴い、和寒町と民間企業がタッグを組む形で施設建設だけでなく、まちづくりの観点から創り出す計画は、全国を見ても前例がない取り組みだと感じる。

今後、行政視察やマスメディアの取材など本町が注目されると予測するが、PRや対策はどのように考えているか。

答 モデルケースとしてPRしていく

ふくしのまちづくり基本構想を成功させることで、まちづくりのモデルケースとして全国から注目を集め、交流人口や関係人口が増えると考え。積極的に報道していただき人を呼び込むことにつながるもの考える。

追跡

積極的に情報発信

ふくしのまちづくりの取り組みについては、広報誌やホームページ、新聞等を活用し情報の発信に努めているほか、上川北部の民生委員児童委員や障がい者相談員、上川地区社協のセミナーなどで報告されている。

特養の再整備を検討する自治体の行政視察もあり、小規模自治体のモデルケースとして注目を集めてきていることから、今後も積極的な情報発信が求められる。



▲10月町民サミットで公開された設計案模型



高齢者福祉

酒向 勤 議員

2024年12月発行
ワットサム117号 掲載

問 特養建替えの償還計画は

ふくしのまちづくり基本構想の中核施設に多額の資金が掛かり、償還に関して心配する声があるが。

答 総事業費が確定した段階で示したい

実施設計が決まらなると細かな数字は出ない。

補助金のほか基金（貯金）と起債（借金）を活用する。

有利な起債として過疎債がある償還期限は12年金利0.8パーセントで後から交付税で7割補填される。

過疎債について上川総合振興局と協議を進めているができるだけ有利な起債を使う。

追跡

基金条例の 廃止や一部改正

今年9月の定例会で、基金を有効利用するため公共施設建設基金条例の一部改正と、利用されていない土地開発基金条例や家畜導入基金条例を廃止した。

地域福祉基金条例は、事業費の財源として使えるように一部を改正した。

町長が過疎債に関して上京して陳情に行き、上川総合振興局管内の割当てを増やすよう要望している。



▲町立診療所と薬局の間の道路から見る予定地



農業

石田 利美 議員

2024年8月発行
ワットサム116号 掲載

問 鳥獣被害対策の見直しは

猟友会がエゾシカ・ヒグマの駆除や巡回パトロール、檻の設置など農業被害防止の一役を担っているが、今後の鳥獣被害対策の見直しは。

答 現在、巡回パトロールは無報酬

平成24年に定めた鳥獣被害対策実施設置規則に基づき、猟友会に委託し、主に農業被害を防ぐためのエゾシカ駆除、ヒグマの出没情報があつたときは巡回パトロールをお願いしているが、規則に基づき無報酬となっている。

追跡

令和7年度に 活動補助に予算化

令和7年度よりヒグマ出没により町から要請されて行うパトロールや箱わな設置に伴う活動補助が増額予算化された。

①パトロール等の活動補助に1時間当たり3千円で36時間分の10万円の新規増額予算。

②箱わな設置1回は定額5万円の増額予算。

猟友会には、町民の安心・安全・農業被害の減少のために今後も取り組んでいただきたい。



▲町で保有するヒグマ捕獲用の檻